

# 金融市場ウィークリー

2021年4月9日号

## ✧[目次]✧

コラム・来週の予想	1
「回復から取り残される日本経済」	

## I. 経済・金融市場動向

金融市場レビュー	2
今週の注目チャート	3
金利：日銀の4月国債買入れは3月対比減額の予定	
株価：緩やかな金利上昇の下、米国株は緩やかに上昇	
為替：想定対比円安推移のドル円相場が企業収益の上振れ要因となる可能性	
新興国：米金利の上昇を受け先細りが鮮明な新興国への資金フロー	

## II. 参考資料

先週・今週・来週の主要経済指標	5
月次・四半期のスケジュール	8
先週・今週の金融市場の動き	11
最新レポート一覧	13

※みずほ総合研究所(株)は4月1日付でみずほ情報総研(株)と合併し、みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)となりました。今後も変わらずご愛読いただけますよう、宜しくごお願い申し上げます。

### 回復から取り残される日本経済

4月6日、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを発表し、2021年の世界経済成長率の予測を6.0%と1月時点の5.5%から上方修正した。米バイデン政権による追加経済対策などを受けて米国の成長率見通しが6.4%（前回5.1%）に大きく上方修正された。8.4%（前回8.1%）の高成長が見込まれている中国と合わせて、二大国が世界経済を引っ張る構図が鮮明になっている。

一方、ユーロ圏は4.4%、日本は3.3%と米中に比べて低い成長にとどまり、2020年の落ち込み分（ユーロ圏▲6.6%、日本▲4.8%）を取り戻せないと予測されている。米国などに比べてワクチン接種が遅れているため、2021年を通じて経済活動への制限が続くとみられていることが主因であろう。

さらに、日本についてはこの予測も達成できない可能性が高い。2021年1～3月期は緊急事態宣言が再発令されていた影響で、マイナス成長がほぼ確実な情勢となっている。4～6月期についても、プラス成長に回帰できるか心もとない。緊急事態宣言の解除後に感染が再拡大し、まん延防止等重点措置を実施する自治体が増えていることに加え、半導体工場火災の影響で5月ごろから自動車生産が大きく低下するリスクが高まっている。1～3月期に続いて4～6月期もマイナス成長となれば、年間で3%成長はとて望めない。みずほリサーチ&テクノロジーズでは2021年（暦年ベース）の日本経済の成長率が1%台にとどまると予測している。

いずれにせよワクチン確保・接種が遅れた日本は、コロナ禍からの回復局面で米中の後塵を拝することがほぼ確実になった。当面は苦境にある飲食店・観光産業・旅客運送業などへの支援を継続しながら、コロナ後の世界で日本企業が競争力を高めるための施策に政策をシフトしていくことが重要になる。菅政権に求められるのは、世界的に進む脱炭素化、変容する米中対立、加速するデジタル・トランスフォーメーション（DX）という環境下で日本がどう立ち回っていくか、成長戦略を明確化し、コロナ後の世界で再び後れをとらないための布石を打つことであろう。

経済調査チーム次長 山本康雄

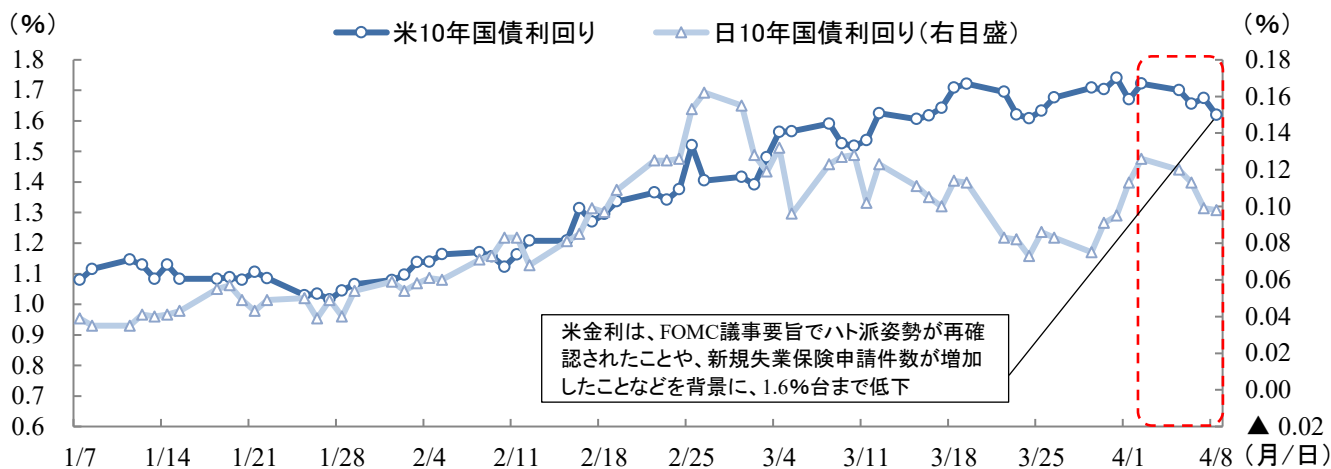
### 【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	0.15 ～ 0.25
	米10年国債(%)	1.55 ～ 1.75
	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ～ 0.00
	10年国債(%)	0.05 ～ 0.15
内外株式	ダウ平均(ドル)	32,900 ～ 34,000
	NASDAQ総合指数(ポイント)	13,360 ～ 14,210
	日経平均(円)	28,900 ～ 30,600
	TOPIX(ポイント)	1,910 ～ 2,010
為替	円/ドル	107.0 ～ 111.0
	ドル/ユーロ	1.160 ～ 1.210
	円/ユーロ	124.1 ～ 134.3

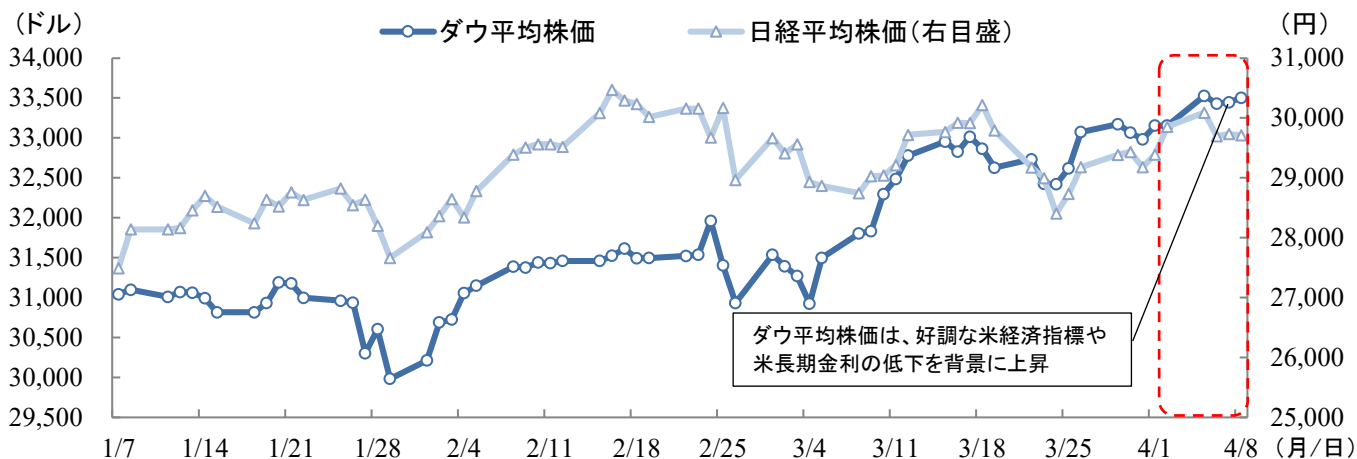
# I. 経済・金融市場動向

## ～金融市場レビュー～

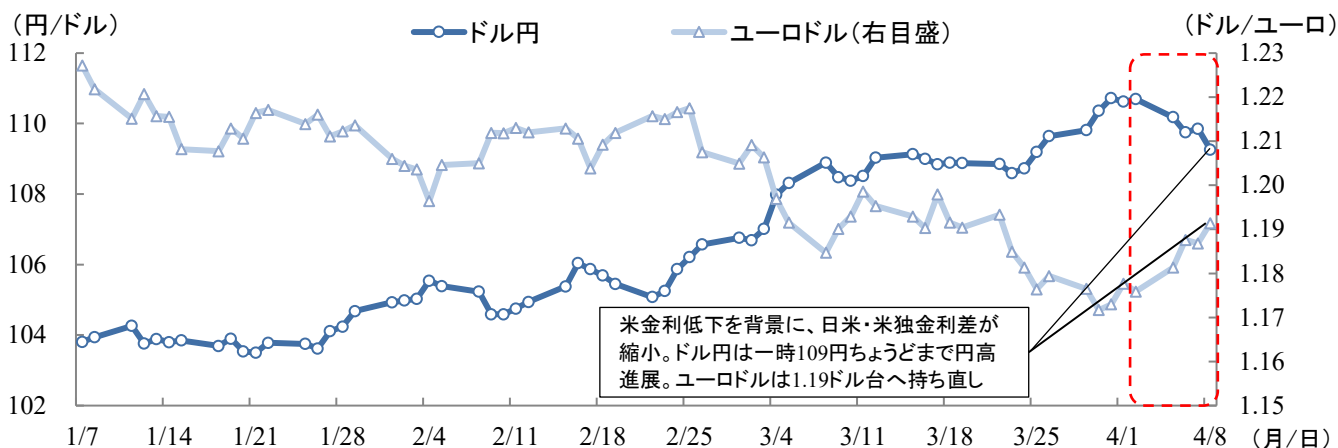
### 日米金利



### 日米株価



### 為替



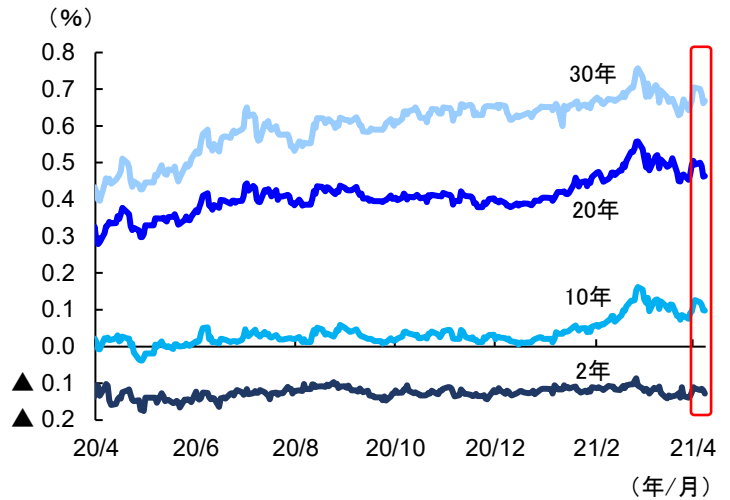
(出所) Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## ～今週の注目チャート～

### 【 日銀の4月国債買入れ予定と日本国債利回り 】

日銀の4月国債買入れは3月対比減額の予定

	3月買入れ額 (億円)	4月買入れ 予定額 (億円)	買入れ額 3月対比変化 (億円)
1年以下	2,000	1,500	▲ 500
1年超3年以下	20,000	19,000	▲ 1,000
3年超5年以下	18,500	18,000	▲ 500
5年超10年以下	21,000	18,000	▲ 3,000
10年超25年以下	2,400	2,000	▲ 400
25年超	600	500	▲ 100
物価連動債	600	600	0

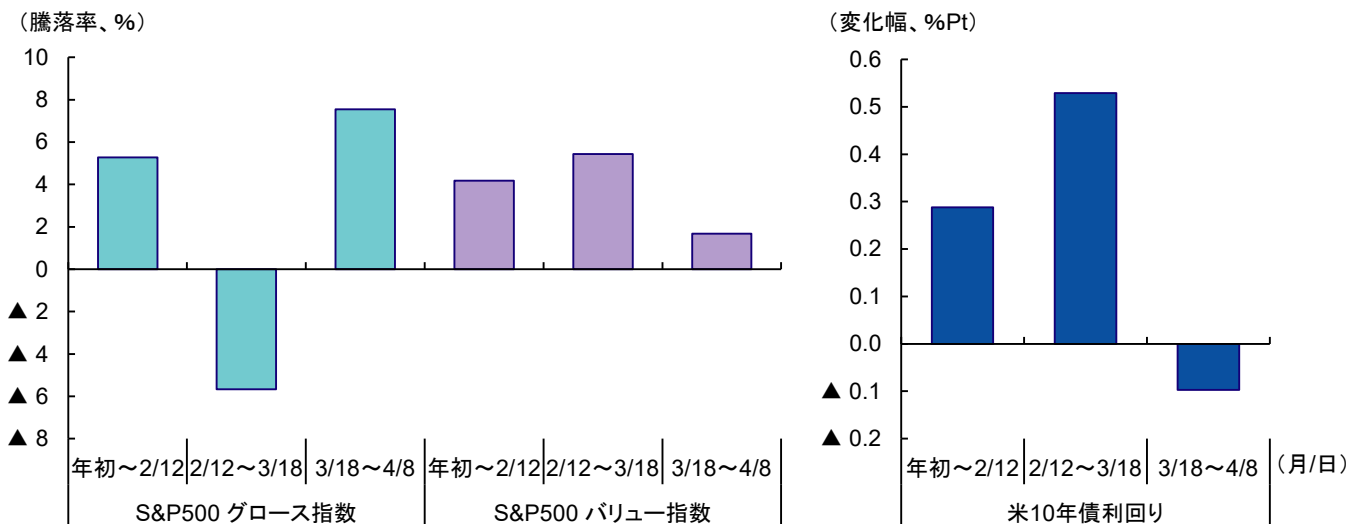


(出所) 日本銀行、Bloomberg より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

**【解説】**日銀が発表した4月の国債買入れ予定において、幅広い年限で買入れ額が減額されたことを受け、10年国債利回りは一時0.12%台まで上昇した。日銀は先月、長期金利の0.25%以上の上昇については強く抑制する方針を示したが、今回は市場への介入を弱め金利の柔軟な変動を促す姿勢を示した格好だ。そのため今後米長期金利が上昇する局面等では、日本の長期金利も変動許容幅「±0.25%」内で上昇しやすくなるだろう。

### 【 S&P500 グロース・バリュース指数 】

緩やかな金利上昇の下、米国株は緩やかに上昇

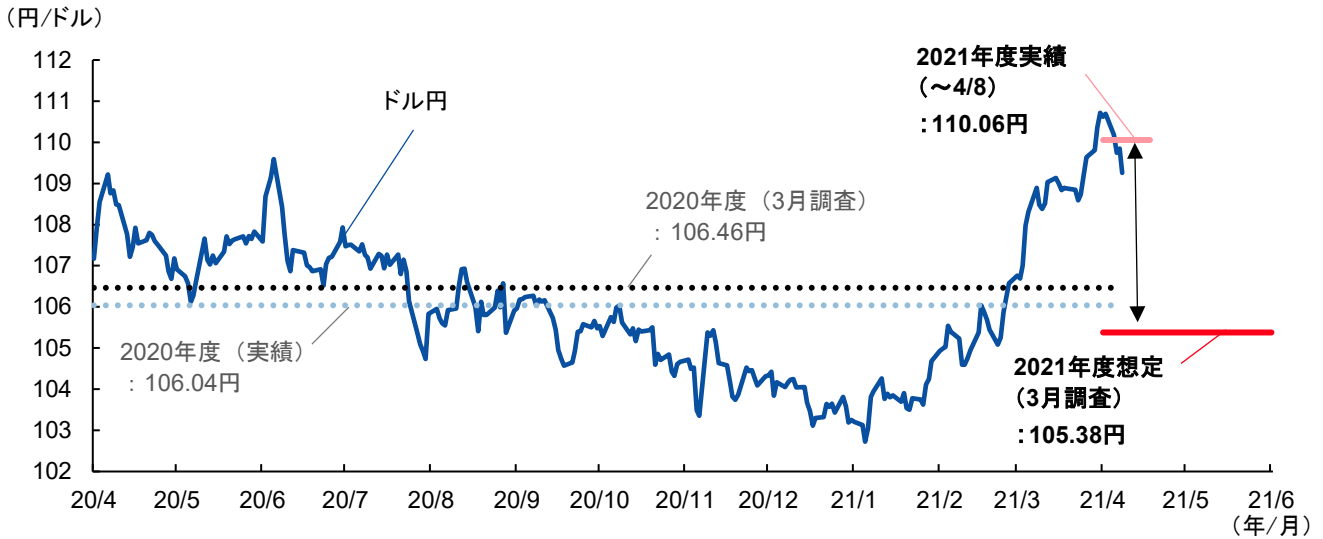


(出所) Refinitiv より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

**【解説】**米国株は、年初、企業業績の回復を背景にグロース株・バリュース株ともに上昇したが、2月中旬以降は米長期金利の急上昇を受けてバリュース面での割高感が台頭したグロース株が下落していた。足元では、金利水準自体は高止まりも、金利上昇が一服したことでグロース株が再び上昇している。先行きの金利上昇ペースは緩やかであることが見込まれ、株価は企業業績の拡大に伴って緩やかに上昇するだろう。

## 【 大企業・製造業（輸出企業）の想定為替レート 】

想定対比円安推移のドル円相場が企業収益の上振れ要因となる可能性



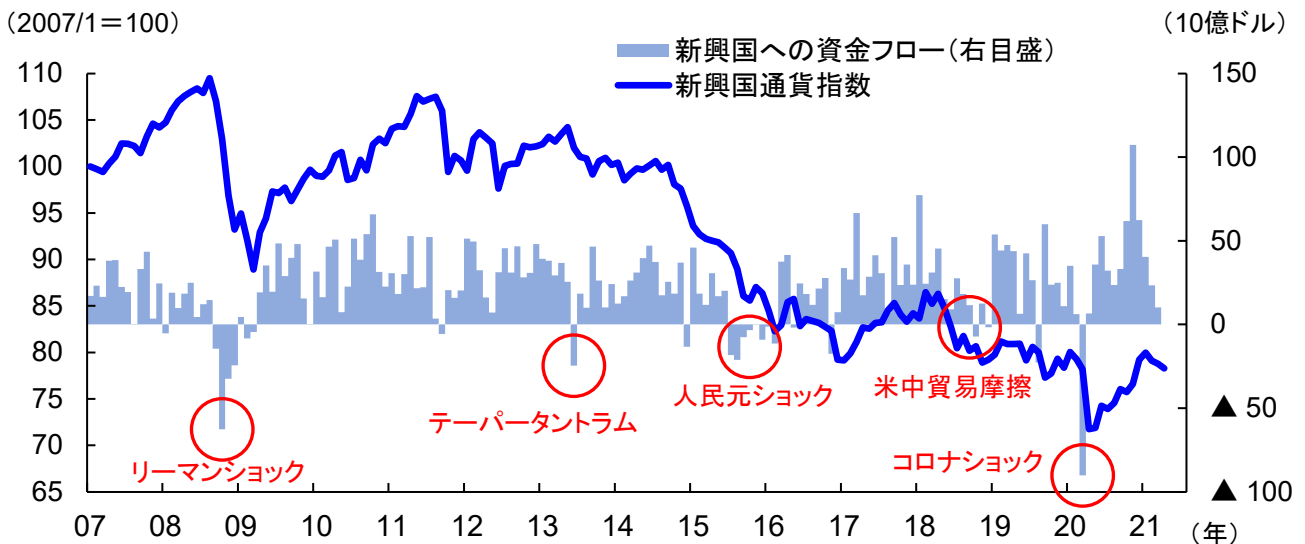
(注) 実績は、日次 NY 終値の期中平均値

(出所) Bloomberg、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

**【解説】**日銀短観(3月調査)で示された2021年度の大企業・製造業(輸出企業)の想定為替レートは105.38円と、110円近辺での推移が続く4月入り後の相場に対し保守的な見通しとなった。米国経済の堅調な回復を背景に、米長期金利の緩やかな上昇が継続すると見込まれるなか、ドル円相場も緩やかなドル高円安基調が続くとみられる。そのため、想定対比円安か隔離での推移は継続し、本邦輸出企業の収益上振れ要因となる可能性が高いと見込まれよう。

## 【 新興国への資金フロー 】

米金利の上昇を受け先細りが鮮明な新興国への資金フロー



(注) 新興国への資金フローは対内証券投資額。新興国通貨指数は名目実効ドルレート(対新興国通貨)の逆数

(出所) IIF、FRB より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

**【解説】**新興国では海外から資金流入が減少している。ワクチン報道に沸いた昨秋には1カ月の流入額が1,000億ドルを超えた局面もあったが、その後は減少に転じ、米金利の上昇が加速した年初からは資金フローの先細りが一段と鮮明になっている。通貨安傾向にある新興国では資金流出によって通貨安が加速しやすく、すでに2、3月と資金が流出した国もある。米金利の上昇は、ワクチン接種に時間かかる新興国にとってリスクとなりかねず、留意が必要だ。

## II. 参考資料

### 先週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
3/26(金)	米			
	ミシガン大消費者信頼感指数(3月確報)	84.9	83.6	3月速報 83.0
	個人所得(2月)	前月比 ▲7.1%	▲7.2%	R +10.1%
	消費支出(2月)	前月比 ▲1.0%	▲0.8%	R +3.4%
	コアPCEデフレータ(2月)	前年比 +1.4%	+1.5%	+1.5%
	独			
	ifo景況感指数(3月)	96.6	93.2	R 92.7
3/29(月)	日	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/18・19分)		
3/30(火)	日			
	百貨店・スーパー販売額[既存店](2月速報)	前年比 ▲4.7%	▲4.2%	▲7.2%
	小売業販売額(2月速報)	前年比 ▲1.5%	▲2.8%	▲2.4%
	有効求人倍率(2月)	1.09倍	1.09倍	1.10倍
	完全失業率(2月)	2.9%	3.0%	2.9%
	2年利付国債入札:最高利回り▲0.119%、平均利回り▲0.126%、入札倍率3.62倍			
	米			
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	109.7	96.9	R 90.4
3/31(水)	日			
	鉱工業生産(2月速報)	前月比 ▲2.1%	▲1.3%	+4.3%
	新設住宅着工戸数(2月)	季調済年率 80.8万戸	80.4万戸	80.1万戸
	中			
	製造業PMI(3月)	前月比 51.9	51.2	50.6
	非製造業PMI(3月)	56.3	52.0	51.4
		<p>・一部地域での感染収束等により、製造業PMIは51.9と前月(50.6)から上昇。3カ月ぶりの高水準。春節を含む前月の反動を考慮する必要はあるも、生産及び新規受注を中心に改善。景気先行きの堅調さを示唆。</p> <p>一方、国際的に高水準にある商品価格や一部輸入品での供給不足等により価格指数も上昇。価格転嫁が容易でない中・小規模企業への悪影響には留意。</p> <p>・非製造業PMIは56.3と、前月(51.4)から大幅に上昇。製造業と同様に、20年後半以来の高水準。感染収束による接触型業種(宿泊・運輸)や、地方をはじめとするインフラ投資の進展をうけた建設業で改善</p>		
	米			
	中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比 ▲10.6%	▲3.0%	R ▲2.4%
	欧			
	ユーロ圏消費者物価指数(3月速報)	前年比 +1.3%	+1.4%	+0.9%
4/1(木)	日			
	日銀短観(3月調査)			12月調査
	大企業 製造業 業況判断DI	%Pt +5	▲1	▲10
	大企業 非製造業 業況判断DI	%Pt ▲1	▲4	▲5
	21年度大企業全産業設備投資計画	前年度比 +3.0%	▲1.4%	▲1.2%
		10年利付国債入札:最高利回り0.124%、平均利回り0.123%、入札倍率3.54倍		
	米			
	製造業ISM指数(3月)	64.7	61.5	60.8
	<p>・3月のISM製造業指数(64.7)は1983年以来の高水準となり、企業業況は良好</p> <p>・素材・部品不足を背景に、生産が需要に追い付かず、受注の積み上がりと在庫の取り崩しが併存。生産指数は68.1(前月差+4.9Pt)と高水準だが、受注残指数(67.5、同+3.5Pt)は上昇、顧客在庫指数(29.9、同▲2.6Pt)は過去最低を更新。入荷遅延指数(76.6、同+4.6Pt)は一段と上昇。企業からは、特に化学製品(樹脂等)、鉄鋼、電気・電子部品不足との指摘が多い</p>			
	中			
	財新製造業PMI(3月)	50.6	51.4	50.9
4/2(金)	米			
	聖金曜日(米国休場)			
	雇用統計(3月)			
	失業率	6.0%	6.0%	6.2%
	非農業部門雇用者数	前月差 +916千人	+660千人	R +468千人
	時間当たり賃金(全従業員ベース)	前月比 ▲0.1%	+0.1%	R +0.3%

予想:情報バンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、  
尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

## 今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
4/5(月)	米 非製造業ISM指数(3月)	63.7	59.0	55.3
4/6(火)	日 毎月勤労統計(2月速報) 名目賃金 前年比	▲0.2%	▲0.6%	R ▲1.3%
	実質消費支出[二人以上の全世帯](2月) 前年比	▲6.6%	▲5.0%	▲6.1%
	30年利付国債入札:最高利回り 0.691%、平均利回り 0.688%、入札倍率 3.11倍			
	中 財新サービス業PMI(3月)	54.3	52.1	51.5
4/7(水)	日 先行DI	77.8%	N.A.	70.0%
	一致DI	62.5%	N.A.	66.7%
	先行CI	99.7	99.7	98.5
	一致CI	89.0	89.0	90.3
	米 FOMC議事録(3/16・17分)			
	貿易収支(2月) 財・サ収支	▲711億 <sup>ドル</sup>	▲705億 <sup>ドル</sup>	R ▲678億 <sup>ドル</sup>
	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)テレビ会議			
印 金融政策決定会合(5-7日)	・政策金利であるレポ金利を4.0%に据え置き			
4/8(木)	日 景気ウォッチャー調査(3月) 現状判断DI	49.0	45.0	41.3
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月の現状判断DIは、前月差+7.7Pt(2月:41.3→3月:49.0)と2カ月連続かつ大幅なプラス。各地での緊急事態宣言解除によるモビリティ増に沿う形で景況感も改善。</li> <li>・先行き判断DIは、前月差▲1.5Pt(2月:51.3→3月:49.8)と4カ月ぶりのマイナス。3月下旬以降の感染再拡大に加え、ワクチン期待の低下が景況感を押し下げ。</li> <li>・3月の景況感は、緊急事態宣言解除に伴うモビリティ増を受けて大幅に改善。ただし、ワクチン接種の遅れに加えて、足元では感染再拡大を受けてまん延防止等重点措置が一部地域に適用されており、再度外出自粛の動きが強まると見込み。4月の景況感は弱い動きとなる見通し。</li> </ul>			
	国際収支(2月速報)	経常収支 前年比 ▲4.7% 貿易収支 前年比 ▲61.6%	+29,169億円 +20,000億円 +4,718億円	R +6,444億円 ▲2.3% ▲1,301億円 -
	消費動向調査(3月) 消費者態度指数	36.1	35.5	R 33.9
	5年利付国債入札:最高利回り ▲0.087%、平均利回り ▲0.091%、入札倍率 4.55倍			
	米 パウエルFRB議長討論会(IMF)(ライブストリーム)			

予想:情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、  
尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

## 来週の主要経済指標

日付	経済指標等		予想	前回	前々回	
4/9(金)	米	生産者物価指数(3月)	前月比 +0.5%	+0.5%	+1.3%	
		[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.2%	+0.2%	+1.2%	
	中	消費者物価指数(3月)	前年比 +0.3%	▲0.2%	▲0.3%	
4/12(月)	日	国内企業物価指数(3月)	前月比 +0.4%	+0.4%	+0.5%	
			前年比 +0.5%	▲0.7%	▲1.5%	
	米	3年国債入札				
		10年国債入札				
4/13(火)	日	M2	前年比 +9.6%	+9.6%	+9.4%	
		M3	前年比 +8.1%	+8.0%	+7.8%	
		広義流動性	前年比 N.A.	+6.0%	+5.7%	
	米	消費者物価指数(3月)	前月比 +0.5%	+0.4%	+0.3%	
		[食品・エネルギーを除く]	前月比 +0.2%	+0.1%	0.0%	
			30年国債入札			
	中	貿易収支(3月)	米ドル	+520億 <sup>ドル</sup>	+379億 <sup>ドル</sup>	+654億 <sup>ドル</sup>
		輸出総額(3月)	前年比	+37.6%	+154.9%	+24.8%
輸入総額(3月)		前年比	+24.3%	+17.3%	+26.6%	
4/14(水)	日	黒田日銀総裁挨拶(信託大会)				
		機械受注[船舶・電力を除く民需](2月)	前月比 +3.0%	▲4.5%	+5.3%	
		前年比 +2.4%	+1.5%	+11.8%		
	米	パウエルFRB議長討論会(ワシントン経済クラブ) (ライブストリーム)				
		ページブック(地区連銀経済報告)				
4/15(木)	米	鉱工業生産指数(3月)	前月比 +3.0%	▲2.2%	+1.1%	
		設備稼働率(3月)	75.8%	73.8%	75.5%	
		小売売上高(3月)	前月比 +5.2%	▲3.0%	+7.6%	
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	+40.0	+51.8	+23.1	
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	+16.3	+17.4	+12.1	
	韓	金融政策決定会合				
4/16(金)	米	住宅着工件数(3月)	年率 161.5万件	142.1万件	158.4万件	
		住宅着工許可件数(3月)	年率 174.5万件	172.0万件	188.6万件	
		ミシガン大消費者信頼感指数(4月速報)	88.8	84.9	76.8	
	中	鉱工業生産(3月)	前年比 +28.1%	1~2月 +35.1%	12月 +7.3%	
				10~12月期 +6.5%	7~9月期 +4.9%	
		実質GDP(1~3月期)	前年比 +18.2%			

予想: 情報ベンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日: 日本、米: 米国、欧: 欧州、英: 英国、独: ドイツ、仏: フランス、中: 中国、韓: 韓国、印: インド、  
 ニ: インドネシア、泰: タイ、比: フィリピン、伯: ブラジル、馬: マレーシア



## 4月のスケジュール

国内		米 国 他	
1	日銀短観(3月調査), 新車販売台数(3月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(3月)
2		2	米 雇用統計(3月), 聖金曜日(米国休場)
3		3	
4		4	
5	家計調査(2月)	5	米 非製造業ISM指数(3月), 製造業新規受注(2月)
6	毎月勤労統計(2月速報), 30年利付国債入札	6	
7	景気動向指数(2月速報)	7	米 FOMC議事録(3/16・17分) 貿易収支(2月) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)
8	景気ウォッチャー調査(3月), 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月), 5年利付国債入札	8	パウエルFRB議長討論会(IMF)(ライブストリーム)
9		9	米 PPI(3月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(3月)	12	米 3年国債入札, 10年国債入札
13	マネーストック(3月速報)	13	米 CPI(3月), 連邦財政収支(3月), 30年国債入札
14	機械受注統計(2月)	14	米 ベージュブック(地区連銀経済報告)
15		15	米 鉱工業生産・設備稼働率(3月), 小売売上高(3月) ネット対米証券投資(2月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
16		16	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 住宅着工・許可件数(3月)
17		17	
18		18	
19	貿易統計(3月), 設備稼働率(2月)	19	
20	第3次産業活動指数(2月), 20年利付国債入札	20	
21		21	
22		22	欧 ECB政策理事会 米 中古住宅販売件数(3月), 景気先行指数(3月)
23		23	米 新築住宅販売件数(3月)
24		24	
25		25	
26		26	米 耐久財受注(3月), 2年国債入札, 5年国債入札 独 ifo景況感指数(4月)
27	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見	27	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月) 7年国債入札
28	商業動態統計(3月速報), 2年利付国債入札	28	米 FOMC(27・28日)
29	昭和の日(日本休場)	29	米 GDP(1~3月期速報)
30	住宅着工統計(3月), 鉱工業生産(3月速報) 消費動向調査(4月)	30	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) シカゴPMI指数(4月), 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ  
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 5月のスケジュール

国内		米 国 他	
1		1	
2		2	
3	憲法記念日(日本休場)	3	米 製造業ISM指数(4月)
4	みどりの日(日本休場)	4	米 貿易収支(3月) 製造業新規受注(3月)
5	こどもの日(日本休場)	5	米 非製造業ISM指数(4月)
6	日銀金融政策決定会合議事要旨(3/18・19分) 新車販売台数(4月)	6	米 労働生産性(1~3月期暫定) 英 英中銀金融政策委員会(5・6日)
7	毎月勤労統計(3月速報)	7	米 雇用統計(4月)
8		8	
9		9	
10		10	
11	日銀金融政策決定会合における主な意見(4/26・27分) 10年利付国債入札	11	米 3年国債入札
12	景気動向指数(3月速報)	12	米 C P I (4月), 連邦財政収支(4月), 10年国債入札
13	景気ウォッチャー調査(4月), 国際収支(3月速報) 30年利付国債入札	13	米 PPI(4月), 30年国債入札
14	マネーストック(4月速報)	14	米 鉱工業生産・設備稼働率(4月), 小売売上高(4月) ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
15		15	
16		16	
17	企業物価指数(4月), 10年物価連動国債入札	17	米 ネット対米証券投資(3月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)
18	GDP(1~3月期1次速報) 第3次産業活動指数(3月)	18	米 住宅着工・許可件数(4月)
19	設備稼働率(3月), 5年利付国債入札	19	米 FOMC 議事録(4/27・28分)
20	機械受注統計(3月), 貿易統計(4月)	20	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月)
21	20年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(4月)
22		22	
23		23	
24		24	
25		25	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月) 新築住宅販売件数(4月), 2年国債入札 独 ifo 景況感指数(5月)
26		26	米 5年国債入札
27	40年利付国債入札	27	米 耐久財受注(4月), GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定), 7年国債入札
28		28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) シカゴPMI指数(5月), 個人所得・消費支出(4月)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(4月速報), 商業動態統計(4月速報) 消費動向調査(5月), 2年利付国債入札	31	米 メモリアルデー(米国休場)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ  
(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

## 四半期スケジュール

	6月	7月	8月
日本	1 法人企業統計調査(1~3 月期) 新車販売台数(5 月) 7 景気動向指数(4 月速報) 8 GDP(1~3 月期 2 次速報) 景気ウォッチャー調査(5 月) 国際収支(4 月速報) 9 マネーストック(5 月速報) 10 企業物価指数(5 月) 11 法人企業景気予測調査(4~6 月期) 14 設備稼働率(4 月) 15 第 3 次産業活動指数(4 月) 16 貿易統計(5 月) 機械受注統計(4 月) 18 日銀金融政策決定会合(17・18 日) 日銀総裁定例記者会見 25 資金循環統計(1~3 月期速報) 29 商業動態統計(5 月速報) 30 鉱工業生産(5 月速報) 消費動向調査(6 月)	1 日銀短観(6 月調査) 新車販売台数(6 月) 8 景気ウォッチャー調査(6 月) 国際収支(5 月速報) 9 マネーストック(6 月速報) 12 機械受注統計(5 月) 14 設備稼働率(5 月) 15 第 3 次産業活動指数(5 月) 16 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(15・16 日) 日銀総裁定例記者会見 21 貿易統計(6 月) 30 鉱工業生産(6 月速報) 商業動態統計(6 月速報)	2 新車販売台数(7 月) 10 景気ウォッチャー調査(7 月) 国際収支(6 月速報) 11 マネーストック(7 月速報) 16 設備稼働率(6 月) GDP(4~6 月期 1 次速報) 17 第 3 次産業活動指数(6 月) 18 貿易統計(7 月) 機械受注統計(6 月) 30 商業動態統計(7 月速報) 31 鉱工業生産(7 月速報)
米国	1 製造業 I S M 指数(5 月) 2 ペーչュブック(地区連銀経済報告) 3 労働生産性(1~3 月期改訂) 非製造業 I S M 指数(5 月) 4 雇用統計(5 月) 8 貿易収支(4 月) 3 年国債入札 9 10 年国債入札 10 C P I (5 月) 連邦財政収支(5 月) 30 年国債入札 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(6 月速報) 15 鉱工業生産・設備稼働率(5 月) P P I (5 月) 小売売上高(5 月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6 月) 16 FOMC(15・16 日) 住宅着工・許可件数(5 月) 17 ファイトリアル製造業業況指数(6 月) 景気先行指数(5 月) 22 中古住宅販売件数(5 月) 2 年国債入札 23 経常収支(1~3 月期) 新築住宅販売件数(5 月) 5 年国債入札 24 GDP(1~3 月期確定) 企業収益(1~3 月期改訂) 耐久財受注(5 月) 7 年国債入札 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(6 月確報) 個人所得・消費支出(5 月) 29 カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(6 月) 30 シカゴ PMI 指数(6 月)	1 製造業 I S M 指数(6 月) 2 貿易収支(5 月) 雇用統計(6 月) 6 非製造業 I S M 指数(6 月) 7 FOMC 議事録(6/15・16 分) 12 連邦財政収支(6 月) 3 年国債入札 10 年国債入札 13 C P I (6 月) 30 年国債入札 14 P P I (6 月) ペーչュブック(地区連銀経済報告) 15 鉱工業生産・設備稼働率(6 月) ファイトリアル製造業業況指数(7 月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7 月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(7 月速報) 小売売上高(6 月) 20 住宅着工・許可件数(6 月) 22 中古住宅販売件数(6 月) 景気先行指数(6 月) 26 新築住宅販売件数(6 月) 2 年国債入札 27 耐久財受注(6 月) カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(7 月) 5 年国債入札 28 FOMC(27・28 日) 29 GDP(4~6 月期速報) 7 年国債入札 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(7 月確報) シカゴ PMI 指数(7 月) 個人所得・消費支出(6 月) 雇用コスト指数(4~6 月期)	2 製造業 I S M 指数(7 月) 4 非製造業 I S M 指数(7 月) 5 貿易収支(6 月) 6 雇用統計(7 月) 10 労働生産性(4~6 月期暫定) 11 C P I (7 月) 連邦財政収支(7 月) 12 P P I (7 月) 13 ミシガン大学消費者信頼感指数(8 月速報) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8 月) 17 鉱工業生産・設備稼働率(7 月) 小売売上高(7 月) 18 FOMC 議事録(7/27・28 分) 住宅着工・許可件数(7 月) 19 ファイトリアル製造業業況指数(8 月) 景気先行指数(7 月) 23 中古住宅販売件数(7 月) 24 新築住宅販売件数(7 月) 25 耐久財受注(7 月) 26 GDP(4~6 月期暫定) 企業収益(4~6 月期暫定) 27 ミシガン大学消費者信頼感指数(8 月確報) 個人所得・消費支出(7 月) 31 シカゴ PMI 指数(8 月) カンファレンス・ロード 消費者信頼感指数(8 月)
欧州	10 ECB 政策理事会 24 英中銀金融政策委員会(23・24 日)	22 ECB 政策理事会	5 英中銀金融政策委員会(4・5 日)

予定は変更の可能性が  
 (出所) みずほリサーチ&テクノロジー作成

## 先週の金融市場の動き

### [海外金利]

	3/25	3/26	3/29	3/30	3/31	4/1	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.19300	0.19900	0.20250	0.20163	0.19425	0.19975	0.001
ユーロドル金先 (Mar23)	99.495	99.470	99.430	99.415	99.395	99.405	▲ 0.065
米国債(10年、%)	1.633	1.676	1.708	1.703	1.740	1.670	▲ 0.006
スワップ金利(10年、%)	1.665	1.709	1.736	1.737	1.782	1.713	0.004
独国債(10年、%)	▲ 0.384	▲ 0.346	▲ 0.318	▲ 0.286	▲ 0.292	▲ 0.328	0.018
英国債(10年、%)	0.729	0.757	0.788	0.824	0.845	0.795	0.038

### [内外株式]

	3/25	3/26	3/29	3/30	3/31	4/1	前週末比
ダウ平均(ドル)	32,619.48	33,072.88	33,171.37	33,066.96	32,981.55	33,153.21	80.33
S&P500指数	3,909.520	3,974.540	3,971.09	3,958.55	3,972.890	4,019.87	45.33
NASDAQ総合指数	12,977.68	13,138.72	13,059.65	13,045.39	13,246.87	13,480.11	341.39
日経平均(円)	28,729.88	29,176.70	29,384.52	29,432.70	29,178.80	29,388.87	212.17
TOPIX(Pt.)	1,955.55	1,984.16	1,993.34	1,977.86	1,954.00	1,957.64	▲ 26.52
出来高(百万株)	1,243.41	1,282.70	1,826.32	1,340.76	1,325.88	1,245.97	▲ 36.73
売買代金(億円)	27,080.48	28,093.29	37,153.05	27,235.67	29,084.18	27,186.41	▲ 906.88
日経JASDAQ平均(円)	3,903.39	3,925.08	3,924.30	3,916.14	3,938.63	3,937.65	12.57

### [円金利]

	3/25	3/26	3/29	3/30	3/31	4/1	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.010
ユーロ円金先 (Jun21)	100.055	100.050	100.045	100.055	100.065	100.050	0.000
新発国債(10年、%)	0.080	0.080	0.065	0.090	0.120	0.110	0.030
長国先物 (Jun21)	151.34	151.36	151.47	151.23	151.16	150.94	▲ 0.42
スワップ金利(5年、%)	▲ 0.009	▲ 0.004	▲ 0.008	0.003	0.014	0.018	0.022

### [為替]

	3/25	3/26	3/29	3/30	3/31	4/1	前週末比
円/\$	109.19	109.64	109.81	110.36	110.72	110.62	0.98
\$/EUR	1.1764	1.1794	1.1765	1.1717	1.1730	1.1777	▲ 0.0017
円/EUR	128.45	129.34	129.18	129.30	129.86	130.27	0.93

(注)前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

## 今週の金融市場の動き

### [海外金利]

	4/1	4/2	4/5	4/6	4/7	4/8	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.19975	休場	休場	0.19738	0.19363	0.18775	▲ 0.012
ユーロドル金先 (Jun21)	99.825	99.820	99.820	99.825	99.825	99.820	0.000
米国債(10年、%)	1.670	1.722	1.700	1.656	1.674	1.619	▲ 0.102
スワップ金利(10年、%)	1.713	1.759	1.741	1.694	1.707	1.646	▲ 0.112
独国債(10年、%)	▲ 0.328	▲ 0.328	▲ 0.328	▲ 0.316	▲ 0.324	▲ 0.336	▲ 0.008
英国債(10年、%)	0.795	0.795	0.795	0.797	0.773	0.749	▲ 0.046

### [内外株式]

	4/1	4/2	4/5	4/6	4/7	4/8	前週末比
ダウ平均(ドル)	33,153.21		33,527.19	33,430.24	33,446.26	33,503.57	350.36
S&P500指数	4,019.870	休場	4,077.91	4,073.94	4,079.950	4,097.17	77.30
NASDAQ総合指数	13,480.11		13,705.59	13,698.38	13,688.84	13,829.31	349.20
日経平均(円)	29,388.87	29,854.00	30,089.25	29,696.63	29,730.79	29,708.98	▲ 145.02
TOPIX(Pt.)	1,957.64	1,971.62	1,983.54	1,954.34	1,967.43	1,951.86	▲ 19.76
出来高(百万株)	1,245.97	1,002.31	972.36	1,135.87	1,083.80	1,134.46	132.15
売買代金(億円)	27,186.41	22,403.38	20,953.99	24,943.29	25,516.36	25,445.07	3041.69
日経JASDAQ平均(円)	3,937.65	3,945.06	3,956.52	3,938.31	3,953.79	3,943.32	▲ 1.74

### [円金利]

	4/1	4/2	4/5	4/6	4/7	4/8	前週末比
TIBOR 3カ月(%)	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	▲ 0.065	0.000
ユーロ円金先 (Jun21)	100.050	100.050	100.055	100.065	100.055	100.060	0.010
新発国債(10年、%)	0.110	0.120	0.115	0.110	0.095	0.095	▲ 0.025
長国先物 (Jun21)	150.94	151.01	151.05	151.21	151.28	151.30	0.29
スワップ金利(5年、%)	0.018	0.013	0.013	0.009	▲ 0.000	▲ 0.001	▲ 0.014

### [為替]

	4/1	4/2	4/5	4/6	4/7	4/8	前週末比
円/\$	110.62	110.69	110.18	109.75	109.85	109.26	▲ 1.43
\$/EUR	1.1777	1.1759	1.1813	1.1876	1.1868	1.1914	0.0155
円/EUR	130.27	130.17	130.14	130.32	130.39	130.18	0.01

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国10年債、米金利スワップ10年物はBloombergの終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBORは全銀協発表のユーロ円TIBOR平均値。

新発10年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円3ヵ月金利先物。

独・英10年国債はBloombergの提示する終値。

為替はNY時間終値(出所:Bloomberg)。

## 最新レポート一覧

### <みずほインサイト>

2021年3月31日 進化するASEANの輸出産業 ～中国からの生産移管などが産業の質的発展を促進～  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210331a.pdf>

2021年3月31日 包囲網が強まるミャンマー制裁 ～国軍への資金流入の抑制圧力が高まる～  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210331.pdf>

2021年3月31日 コロナ禍でも企業倒産は減少 ～今後は資金繰り支援の「出口戦略」が重要に～  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp210331.pdf>

2021年3月30日 コロナ禍で東京都の人口が減少 ～今後は日本人の地方分散と外国人の入国が焦点～  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/pl210330.pdf>

2021年3月30日 豪サステナブル金融の行程表 ～ESG情報開示の実効性向上に向けた取り組み～  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210330.pdf>

2021年3月29日 インド：不良債権問題の実体経済への悪影響は当面持続  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/as210329.pdf>

2021年3月24日 高所得者消費の現状と展望～超過貯蓄はどこに向かうか～  
<https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/insight/jp210324.pdf>

### <内外経済見通し>

2021年2月16日 2020～2022年度内外経済見通し  
～コロナ後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が加速～  
[https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook\\_210216.pdf](https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook_210216.pdf)

2020年12月10日 2020・2021年度内外経済見通し  
～世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき～  
[https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook\\_201210.pdf](https://www.mizuho-ir.co.jp/publication/mhri/research/pdf/forecast/outlook_201210.pdf)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査部  
〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-2-1 TEL.03-3591-1296